

平成20年度広域ブロック自立施策等推進調査

平成20年度
九州圏における地域の存続・再生
に関する調査

報告書

平成21年3月

国土交通省九州地方整備局

平成 20 年度 九州圏における地域の存続・再生に関する調査報告書

<要約編>

目 次

第 1 章 調査の概要	(1)
1 . 調査の背景	(1)
2 . 調査の目的	(2)
3 . 調査の基本的な方針	(2)
4 . 調査の対象範囲	(2)
5 . 調査の実施期間	(2)
6 . 調査のフロー	(3)
第 2 章 対象地域の抽出	(4)
1 . アンケート調査の概要	(4)
2 . 集落アンケート調査の結果	(7)
3 . 自治体アンケート調査の結果	(12)
第 3 章 地域の存続・再生に有用な支援ツールの発掘及び活用策の検討	(15)
1 . 地域の存続・再生に有用な先行事例調査	(15)
2 . 知恵袋集データベースの作成	(26)
第 4 章 対象地域の調査	(29)
1 . ワークショップ対象地の選定	(29)
2 . 対象集落の現地概要	(30)
3 . ワークショップの概要	(32)
4 . 第 1 回ワークショップの概要	(33)
5 . 第 2 回ワークショップの概要	(37)
6 . 第 3 回ワークショップの概要	(44)
7 . ワークショップの総括	(47)
第 5 章 集落元気づくりへの提案及び支援検討	(48)
1 . 九州圏集落情報データベース(仮称)の作成	(48)
2 . 九州版「集落元気づくり」へのきっかけづくりWSによる支援	(49)
3 . 九州版「自立的な集落元気づくり」の取組体制の構築	(50)
4 . 九州版「集落元気づくり知恵袋集」の作成・更新と活用	(52)
5 . 九州圏の「集落元気づくり」の支援を行う中間組織の検討	(53)

第1章 調査の概要

1. 調査の背景

(1) 九州圏において存続が危ぶまれる集落の明確化

全国的な人口減少・少子高齢化の進展の中で、九州圏では、地理的条件の不利な離島・半島や中山間地域において、その傾向が顕著であり、集落単位で見ると、人口減少・少子高齢化の進展で、集落活動を維持することも困難な状況を呈する集落も見られるようになってきている。

昨年度の調査結果から、自治体において存続を危惧する、対策を講じていくべき対象集落 (High risk target) が明らかとなっており、その対象集落の存続・再生の方策を具体化していくことが必要である。

(2) 集落が求める問題の明確化

離島や半島、中山間地域といった地理的条件不利地域における存続が危ぶまれる集落の存続・再生への課題は、全国の中でも九州圏は、最も深刻なものである。

また、これまでも条件不利地域に対しては、様々な振興策が講じられてきたが、人口減少・高齢化の進行を留めるまでには至っていない。

さらに、対策を講じていくべき対象集落は、小集団とは言っても、人がどれだけ住んでいるのか？共有財産はどれだけあるのか？病気の時はどこへ行くのか？移り住むとしたらどこへ行くのかなど、問題は包括的である。

対象となる集落の存続・再生に向けては、これまでの既成概念に囚われず、それぞれの集落に暮らす人々の抱える問題（ニーズ）を即地的に把握し、その解決への処方箋を明らかにしていくことが不可欠である。

(3) 主人公は「住民」

条件不利地域では、その厳しい環境の中で、多くの暮らしの知恵を生み、継承してきた多様な文化と、少なからず人々の手で維持されてきた豊かな自然が維持されてきている。

しかし、人口減少・高齢化は、それら人々の暮らしはもとより、豊かで多様な文化や自然を維持し、継承していくことも危惧される状況となっている。

また、集落の活性化において先進的とされる事例に目を向けると、集落の内部人材の意志の影響が大きいことが指摘されており、集落の存続・再生にあつては、集落の人材に目を向けていくことが必要である。

2. 調査の目的

本調査の背景を踏まえ、社会福祉的なものから産業振興、交流活性化まで、多種多様な対象集落の要望（生の声）を徹底的に把握し、周辺地域（集落）との関係も見据えながら、対象集落の“集落元気づくり（住民が最も安心して元気が出るプログラム）”の策定を行う。

その検討過程における課題抽出から集落元気づくりの立案（アクションプラン）、モニタリングを経て、経過評価等に至る一連の過程や、専門家やノウハウ等の蓄積、即地的な課題抽出から得られた地域要望への対策や工夫、先行事例などの蓄積は、汎用的な成果の一つ知恵袋集（先行事例集）としてとりまとめる。なお、今年度は、集落元気づくり策定までを調査範囲とする。

一連の検討過程において、学識経験者との協力も得て、存続が危ぶまれる集落の存続・再生に向けた九州圏独自の支援策について検討し、そのあり方を提案することを目的とする。

3. 調査の基本的な方針

以下に本調査の3つの検討方針を示す。

検討方針1 対策を実施すべき対象集落（**High risk target**）の居住者をターゲットとして、その再強化（**empowerment**）を検討していく。

検討方針2 あくまで主人公は住民であり、集落元気づくり策定を通じた申請（Apply）を基本として検討を進めていく。

検討方針3 再強化に当っては、集落の意志による内発的、自立的に再強化を前提とし、専門家の支援や集落再生のノウハウの蓄積を行い、対象集落の即地的支援から導かれる九州モデルの構築を目指す。

4. 調査の対象範囲

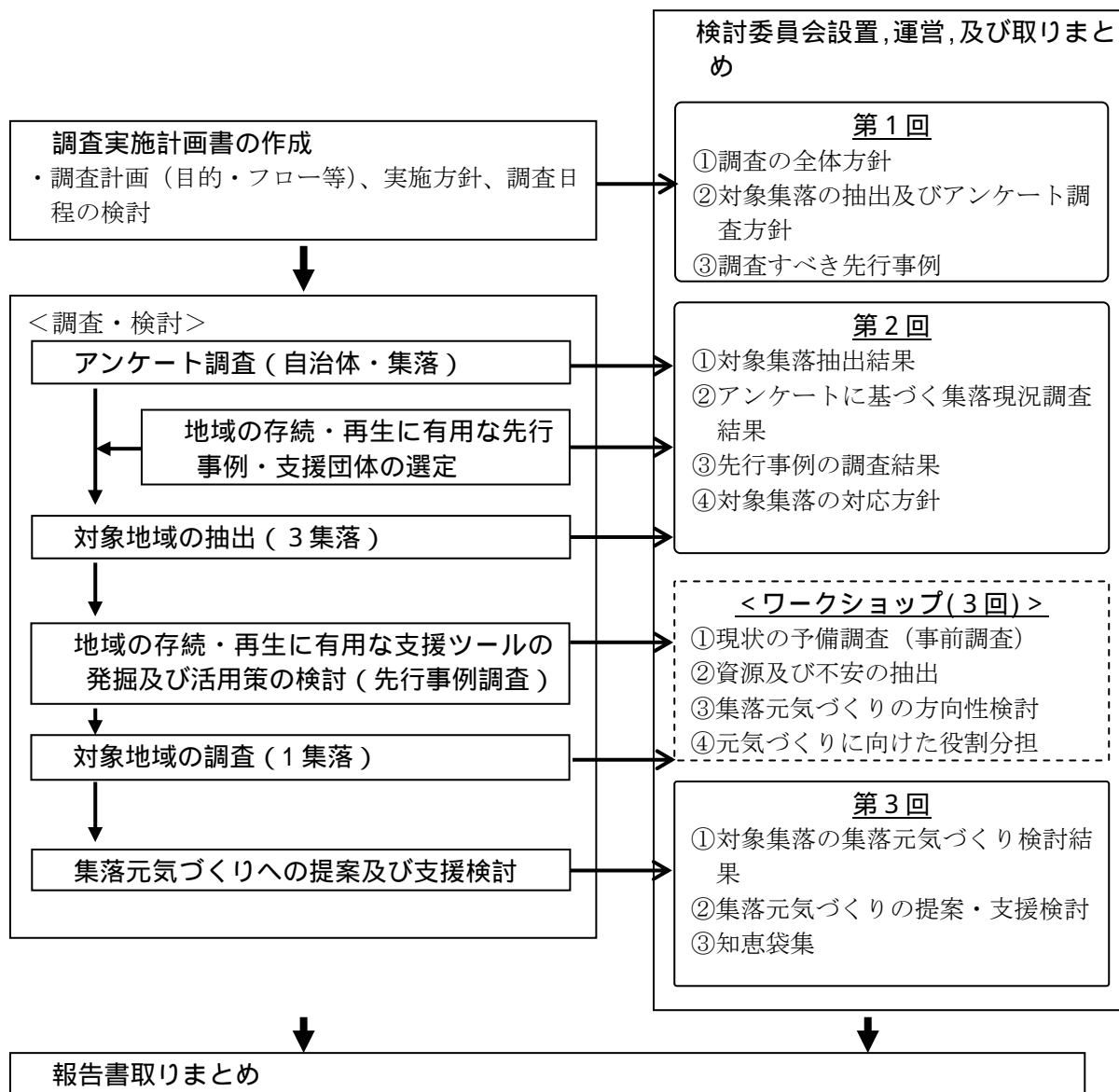
本調査では、九州圏全域の離島・半島や中山間地域等の存続が危ぶまれる集落と集落元気づくりへの取組において先行的な取組を実施している集落を対象とする。

5. 調査の実施期間

本調査は、平成20年9月30日から平成21年3月27日までの期間とする。

6. 調査のフロー

本調査は、次に示すフローに沿って調査を実施した。



調査フロー

第2章 対象地域の抽出

1. アンケート調査の概要

1.1. 調査目的

本調査は、小規模・高齢化集落の活力維持・向上に向け、“集落住民が安心して元気が出る暮らしの実現”のための支援策を具体的に検討していくための基礎資料にすることを目的とし、集落（代表者）を対象として、集落の共同活動の実施状況を把握するとともに、共同活動の重要性や今後居住を継続する上での不安、集落元気づくりに向けた取り組み意欲など、住民意識について即地的な実態を把握した。

また、自治体からは、集落の世帯数、高齢化率、社会基盤の状況などの基礎情報や集落元気づくりへの支援意向や体制について把握した。

1.2. 調査対象

集落機能の実態は、統計的な資料のみでは把握できないことから、平成19年度調査で存続が危ぶまれると考えられた集落のうち、高齢化率30%以上、世帯規模150世帯以下となる集落を対象とした。(481集落、135自治体)

《調査対象集落選定の考え方》

- ・自治体実感⇒平成19年度調査で回答のあった、自治体が「存続が危ぶまれる集落」と考えた集落（146自治体※現在は合併により145自治体。）
 - ・客観的指標⇒高齢化率で概ね30%以上、世帯数で概ね150世帯以下
- 特に中山間地域において、自治体実感からあげられた集落を幅広くカバーする範囲として設定。

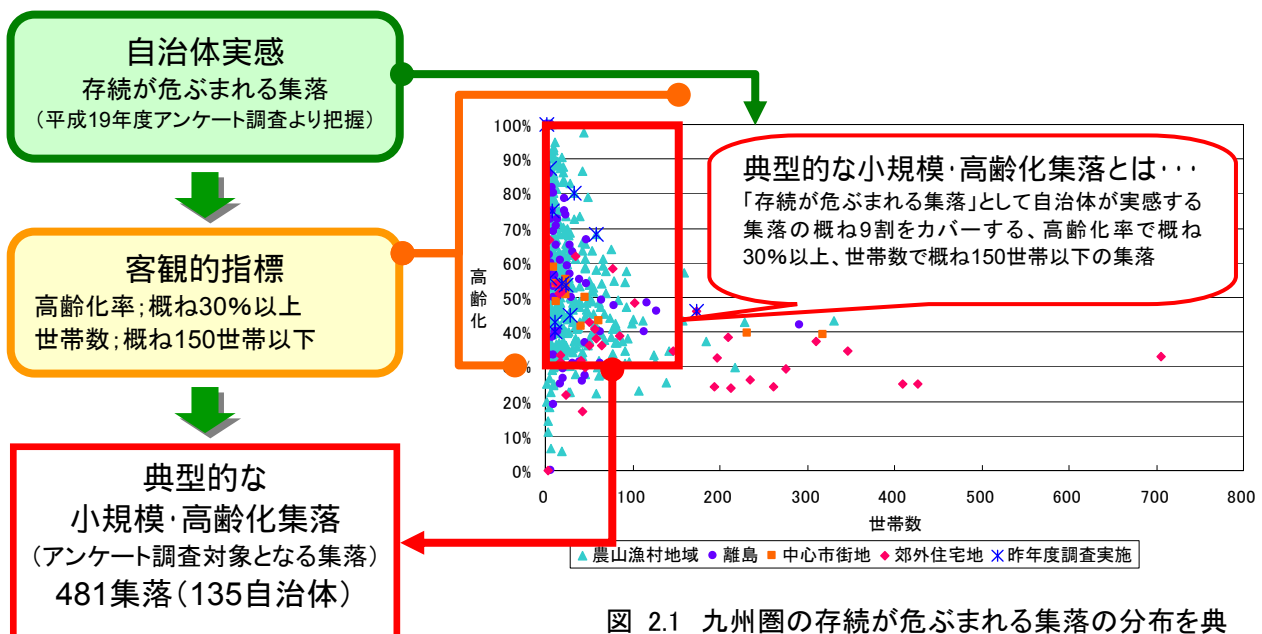


図 2.1 九州圏の存続が危ぶまれる集落の分布を典型的な小規模高齢化集落の範囲

1.3. 調査方法

対象自治体 135 自治体及び対象集落 481 集落の代表者に対し、回答期間を平成 20 年 12 月～平成 21 年 1 月とし、アンケートを実施した。図 2.2 に配布・回収手順を示す。

集落アンケートの配布・回収

当該自治体に依頼し、九州圏の 481 集落の代表者に対して行い、333 集落から回答を得た。(回収率 69.2%)

自治体アンケート配布・回収

九州圏の当該自治体 135 市町村長に依頼して行い、134 自治体から回答を得た。(回収率 99.3%)

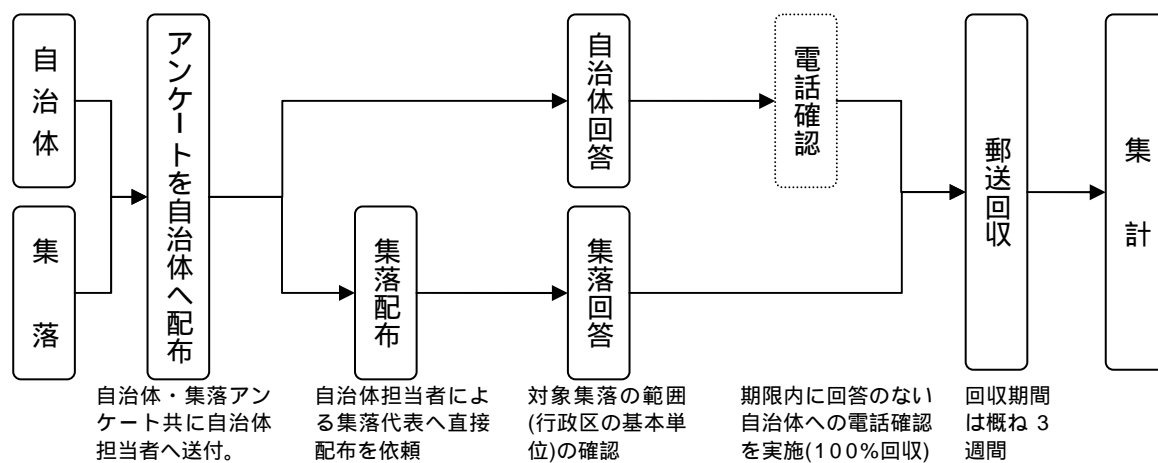


図 2.2 アンケート配布・回収フロー

1.4. アンケートの設問構成

典型的な小規模・高齢化集落における即地的な実態を把握するため、集落及び自治体に対して、以下の設問構成により、アンケートを実施した。

集落アンケート（集落活動の実態の把握、元気づくりへの取り組み意欲を把握）

対象集落の住民（代表）に対し、集落元気づくりを策定する意志を確認するために実施する。合わせて、対象集落の生活機能・資源に関する設問へ回答していただく。

《集落アンケートの構成図》

目的 集落の安心 集落共同活動、 居留意向と居住継続の不安	居留意向と居住継続上の課題 集落共同活動の実態 集落居住の継続意志、居住継続にあたっての不安 (医療、共同作業、農林漁業、公共交通等)
目的 集落の元気 活用可能な地域資源	活用可能な地域資源や残したい地域資源 活用可能な地域資源等の把握 (景観や食材、伝統芸能の他、祠、習慣、空き屋、遊休農地、 放棄山林、等)
目的 取り組み意欲 集落元気づくりへの取り組み	集落元気づくりへの取り組み意欲等 集落元気づくりの取り組みへの意欲やアイデア 他出者や大学等外部組織・人材とのつながりの必要性

自治体アンケート（集落の基礎的情報の把握、集落支援への協力意向を把握）

対象集落（481集落）の状況を把握するための基礎資料となることを目的として、集落の人口、高齢化、年少人口、対象集落の位置（生活中心都市までの時間距離はNITASにより分析）等の集落の基本的な情報の確認を行う。

《自治体アンケートの構成図》

目的 基礎的情報把握 集落機能維持にかかわる 基礎的情報	対象集落の生活機能・資源 交流・コミュニティの状況(集会施設、学校施設等) 生活サービスの状況 (社会基盤、公共交通、医療福祉、商業施設等)
目的 協力意向等の把握 自治体の協力意向 外部支援の可能性	集落元気づくりへの協力意向等 集落元気づくりの取り組みへの自治体の協力意欲 集落元気づくりの取り組みにあたってのアイデアの提案 対象集落における集落単位見直しの予定

1.5. 分析方針

集落アンケートと自治体アンケートから把握される基本属性情報（世帯規模、高齢化率、生活中心都市までの時間距離等）の結果にもとづき、分析を行った。集落元気づくりのアイデアについては、「安心」、「元気」、「外部交流」の3つに分類、整理した。

2. 集落アンケート調査の結果

2.1. 対象集落の基礎的属性

- ・集落単位の定義は地域により異なり、福岡県や宮崎県においては、集落規模が大きく、小規模集落が少ないことがわかった。一方で長崎県や大分県、鹿児島県、佐賀県では20世帯未満の集落が6割を超えて存在し、これら地域の集落の高齢化率も高いことが判明した。（今回調査の対象とした集落の世帯数－高齢化率の分布を見ても、世帯数が少ないほど高齢化率が高い傾向にあり、世帯数が多い集落（150世帯以上）では高齢化率が50%を超える集落はほとんど存在しなかった。
- ・このことから、集落規模と高齢化率には関係性があり、集落規模が大きい集落ほど、高齢化の影響を受けにくく、集落の小規模化に伴い、高齢化が高く、その影響について把握する必要があることがわかった。

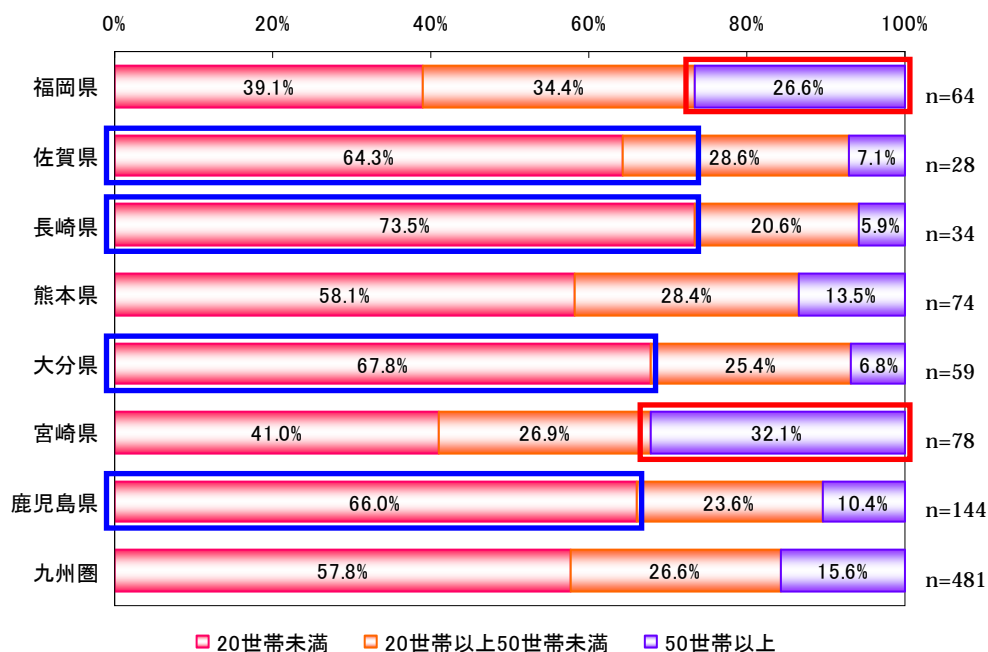


図 対象集落の県別・世帯規模別割合

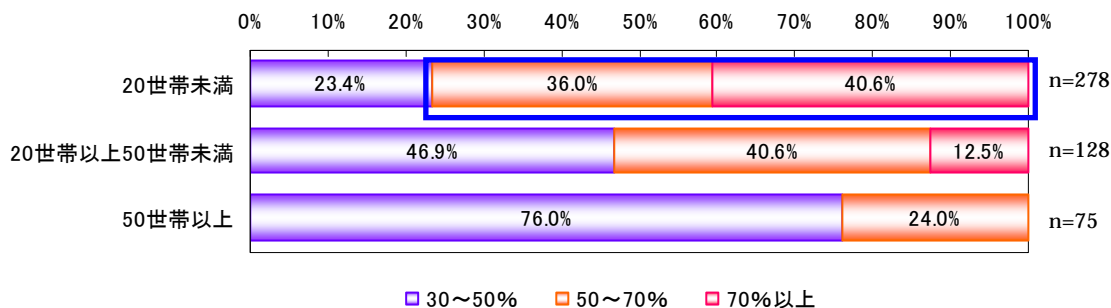
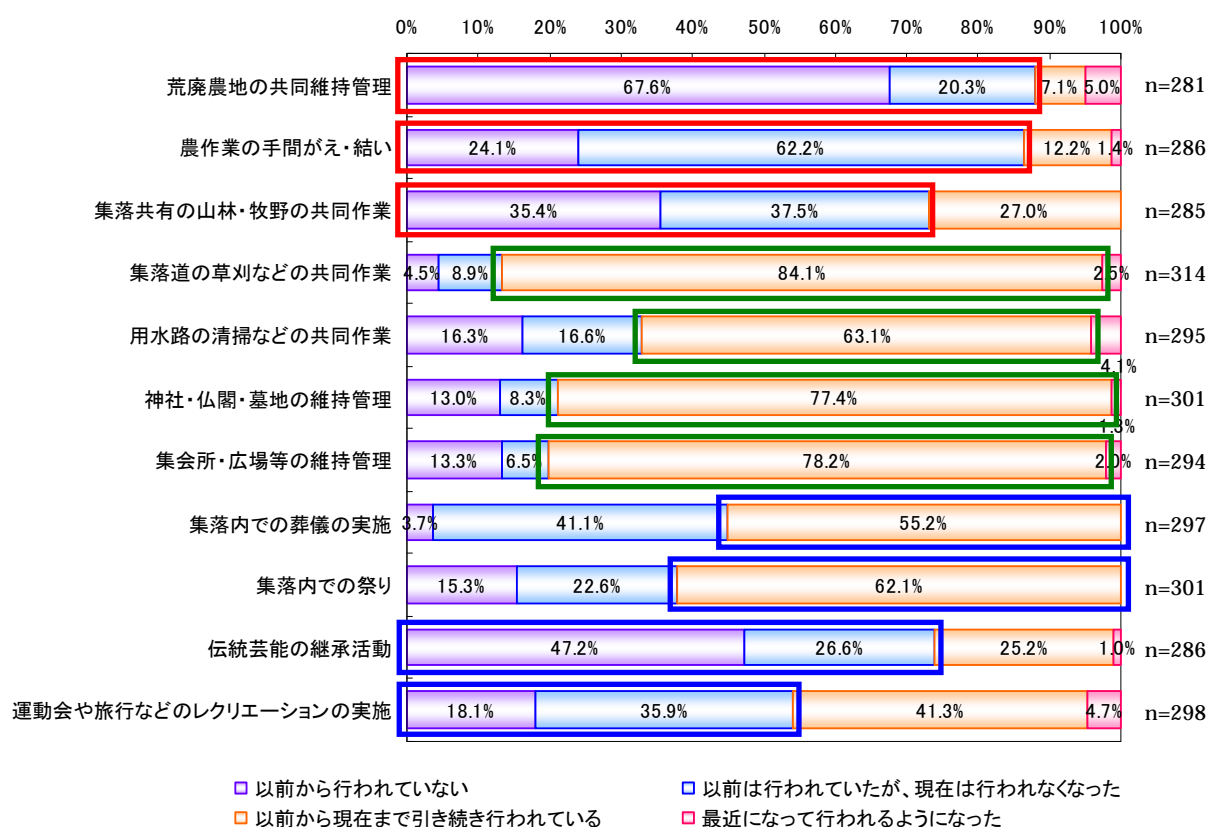


図 世帯規模・高齢化率

2.2. 集落の住民共同活動の実施状況(質問1)

- ・ 農作業の共同活動や伝統芸能の継承活動は低迷しつつあるが、共有資産管理や集落内での葬儀・祭の実施については現在まで引き続き実施している集落が多いことが判明した
- ・ 集落での生活を営む上で、共同活動は欠かせないものであるほか、共同活動の実施状況は集落コミュニティの結束力の実態を現すものであるため、特に集落の共同活動が行われなくなった集落についての対応策の検討を行う必要がある。



2.3. 集落での住民共同活動や支援に対する意識(質問2)

- ・ 「農林作業」や「冠婚葬祭等」への重要性の意識が低い一方で、集落の「共有資産管理」への重要性の認識は高い。
- ・ 「住民協働体制」については、集落内での寄り合いや話し合いの重要性は感じつつも、「外部支援」の受け入れの重要性もあるとの意見が多い。(外部の人材・団体支援については他の支援よりもその必要性の認識が低い)
- ・ 生活支援内容として、「介護や弁当宅配」、「交通手段の確保」が「交流活動」より重要であるとの結果になった。
- ・ このことから、集落の多くは生活に係わる支援を重要視する傾向にあり、産業や交流に係わる支援や活動についての重要性が低く認識されている傾向にある。

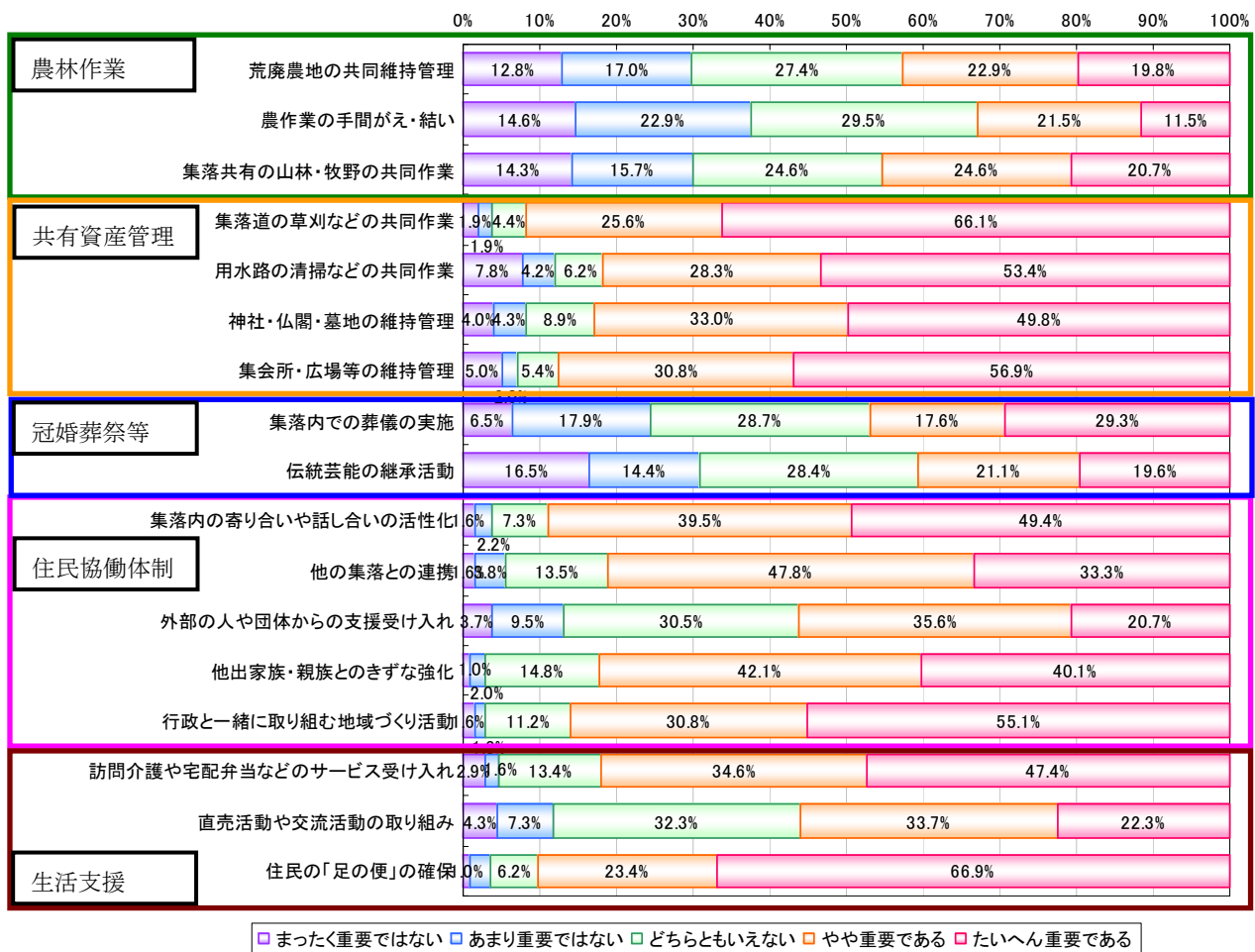


図 集落での「住民共同活動や支援」に対する意識（重要度）

2.4. 居住継続に対する意識

(1) 居住継続に対する意識（質問3）

- ・ 「世帯規模の小規模化」や「集落の高齢化」は、集落の居住継続に対する意欲の低下と関係があること明らかとなった。
- ・ 「農林作業」、「集落の集団活動」、「生活サービス」、「災害発生」における不安が、居住継続意志に関係があることも判明した。（各項目について「大いに不安」と回答した集落ほど、「近い将来集落を離れるつもりである」と回答した集落が多かった。）
- ・ このことから、集落での生活を継続するにあたっては、集落の不安を取り除くことが必要であることがわかったが、集落の不安は「郊外住宅地」、「離島」、「農山漁村」において、それぞれ異なる傾向を示しており、不安解消に向けた集落毎の個別の対策が必要となる。
- ・ また、今後居住を継続する上で必要な支援体制としては、「集落内の相互扶助」が必要であると回答した集落が最も多かったが、同時に集落元気づくりへの取組意志の有無に係わらず「国や自治体の支援・協力」が必要と回答した集落が最も多かった。このことから、集落支援を行う外部支援者として、国・自治体はその他の支援者（周辺集落、他出者、外部支援者）よりも認知されていることが伺える。

表 集落の居住継続に対する意識

回答項目	居住意向	割合(%)
今後とも住み続けたい	224	70.9%
状況によっては離れざるを得ない	79	25.0%
近い将来、子供たちのところなど、集落を離れるつもりである	11	3.5%
その他(具体的に:)	2	0.6%
合計	316	100%

n=316

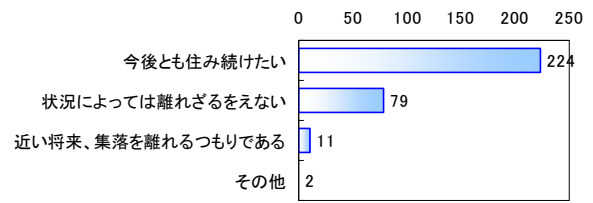


図 集落の居住継続に対する意識

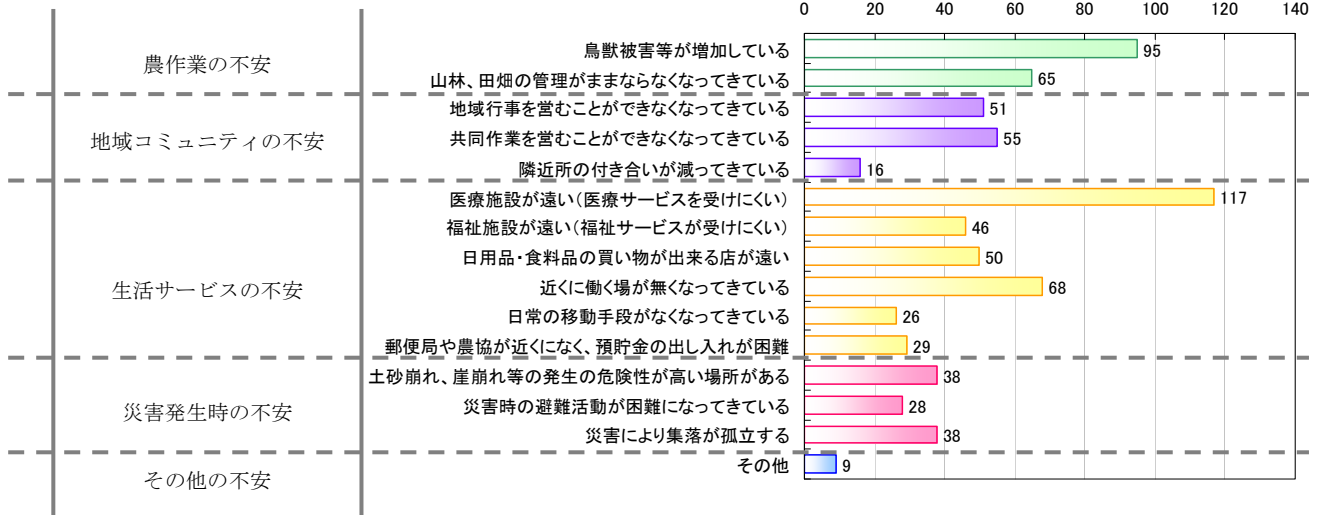


図 集落で今後居住を継続する上での不安の度合い

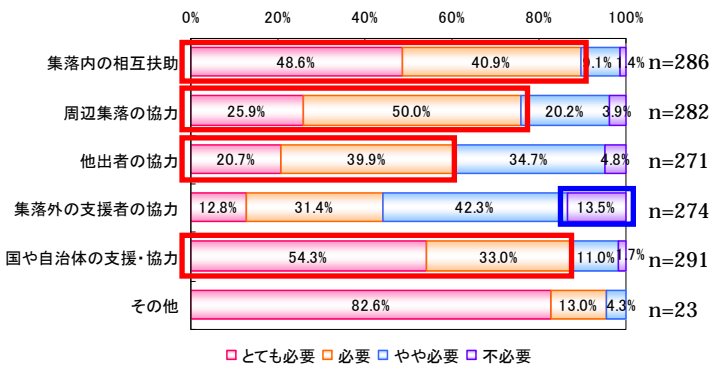


図 今後居住を継続する上で必要な支援体制

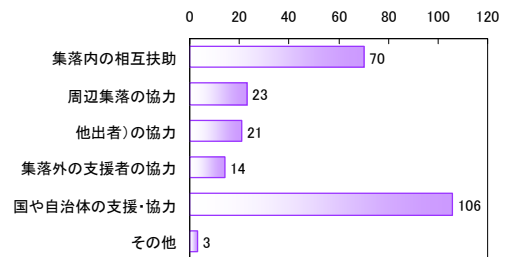


図 今後居住を継続する上で最も重要な支援体制

2.5. 集落元気づくりに向けた取り組み状況と意向

(1) 集落元気づくりに向けた取り組み（質問10）

- ・ 集落元気づくりに向けた取組として、「既に実施している」と、「取り組み意欲がある」との回答が合わせて **47.0%**、「今のところ取り組む気はない」との回答が **35.8%**となっている。
- ・ 居住継続意志が低くなるほど、集落元気づくりへの取り組み意欲が低くなっている。
- ・ 世帯規模が大きくなるほど、「既に実施している」割合が高くなっている他、高齢化率が高くなるほど、集落元気づくりへの取り組み意欲が低くなっている。

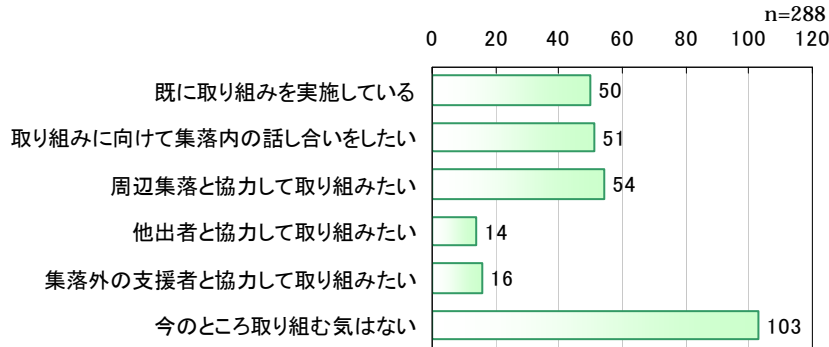


図 集落元気づくりに向けた取り組み

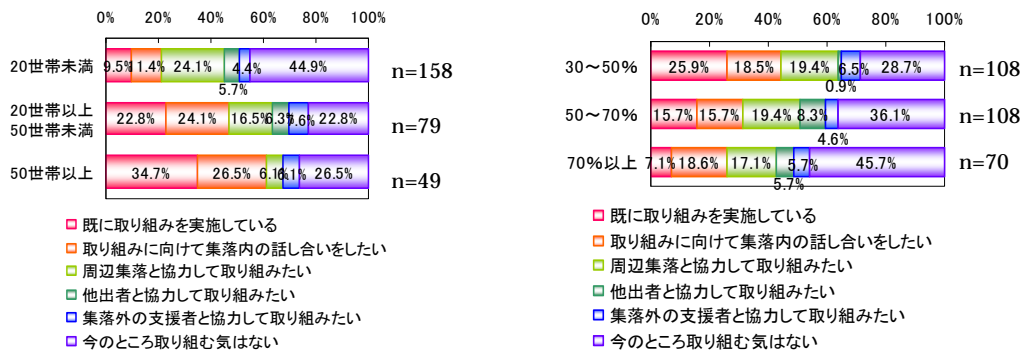


図 集落元気づくりに向けた取組と世帯規模の関係 図 集落元気づくりに向けた取組と高齢化率の関係

3. 自治体アンケート調査の結果

自治体アンケートは集落代表者に対する集落アンケートにおいて、把握することが困難な集落の基礎的な情報（集落基本単位の考え方、集落類型区分、集落世帯規模、高齢化率）について把握することを目的とする。（クロス集計の項目として考えられる項目については集落アンケートの集落基本属性においてとりまとめた。）

3.1. 自治体の集落の基本単位の考え方（質問1）

○自治体の集落基本単位の考え方

集落の基本単位の考え方は、「自治区・地区・小学校区など、一定の規模で指定」しているとの回答が、約7割を占める。

- ・ 「町丁目・大字などの住所表示」及び「市町村合併の前の行政区（旧町域・村域）で指定」との回答が、それぞれ約1割占める。

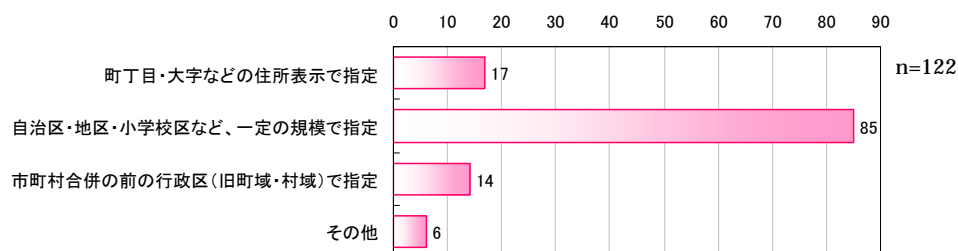
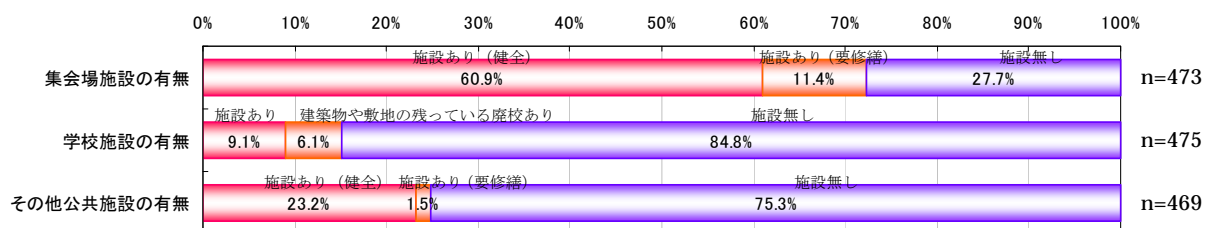


図 集落の基本単位の考え方

3.2. 集落の交流機能・生活機能（質問1）

（1）集落の交流（コミュニティ）機能

- ・ 「集会場施設が有る」との回答が約7割を占める。
- ・ 「学校施設（建築物や敷地の残っている廃校含む）が無い」との回答が約9割を占める。
- ・ 「その他の公共施設（集落の寄り合いに利用可能な施）が無い」との回答が約8割を占める。



(2) 集落の生活サービス

- ・「交通インフラの整備状況」は、「狭隘な道路（待合離合）」との回答が約 3 割を占める。
- ・「ブロードバンドの整備状況」は、「整備無し」、「自治体内一部整備」との回答が約 6 割を占める。
- ・「携帯電話の通話圏域」は、「問題なく通話可能」、「一部通話に不通箇所あり」との回答が、合わせて約 8 割を占める。
- ・「介護・福祉訪問サービスの担い手」は、「集落内にいる」、「域外も含め集落外からのサービス」との回答が、合わせて約 8 割占める。
- ・「福祉施設の状況」は、「福祉施設が徒歩圏内にあり」、「福祉施設への送迎サービスあり」との回答が、合わせて約 8 割を占める。
- ・「公共交通の運行状況」は、「無し」との回答が約 4 割を占める。
- ・その他、「商業機能の状況」で「無し（車等で買出し）」との回答が約 7 割、「医療機能の状況」で「無し（救急車が車で搬送）」との回答が約 8 割、「小学校の状況」で、「バス等交通手段が必要」との回答が約 5 割を占める。

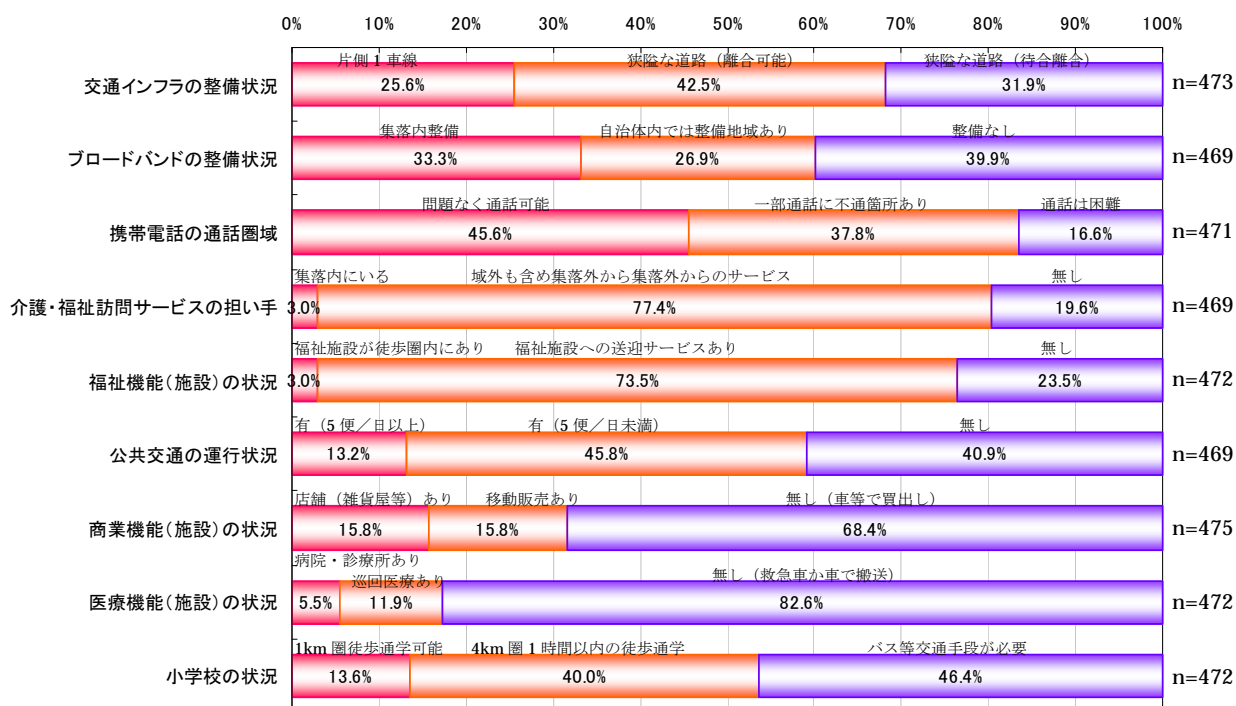


図 集落の生活サービス

3.3. 集落元気づくりへの協力体制(質問2)

- ・ 「集落対象の取り組み意欲が確認された場合は、職員の派遣等協力が可能である」との回答は、約 3 割を占める。
- ・ 「取り組みを支援できる組織(住民団体・事業者等)を紹介することが可能である」との回答は約 1 割を占める。
- ・ 「対象集落の取り組み意欲やその他集落情報の共有化を図りたい」との回答は、約 6 割を占める。
- ・ 2つの自治体が「協力することは困難である」と回答した。

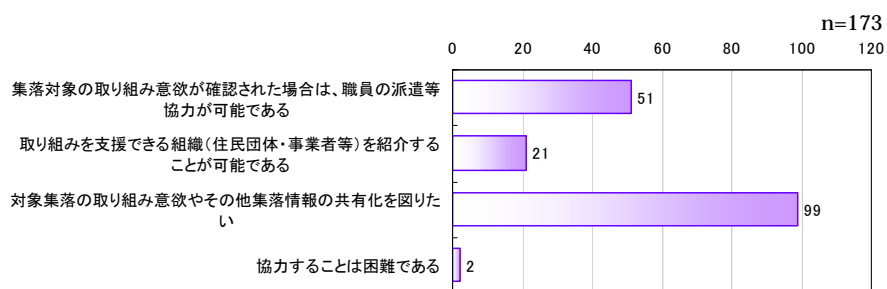


図 集落元気づくりへの協力体制

3.4. 対象集落の再編の予定(質問4)

- ・ 対象集落において「集落再編を既に実施している集落」は 14 集落 (3.1%) 存在した。
- ・ 対象集落において「集落再編の予定がある集落」は 73 集落 (16.1%) 存在した。
- ・ 約 8 割の集落において「集落再編は予定されていない」

表 集落の再編

質問項目	計	割合(%)
集落再編を既に実施している	14	3.1%
実施する予定である	73	16.1%
実施する予定はない	367	80.8%
計	454	100%

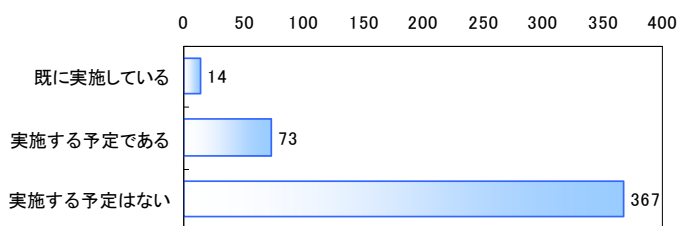


図 集落の再編 n=454

第3章 地域の存続・再生に有用な支援ツールの発掘及び活用策の検討

1. 地域の存続・再生に有用な先行事例調査

1) 先行事例調査対象地選定の考え方

先行事例は「集落元気づくり」の取り組み実現に資する事例を抽出・整理し、ワークショップにおける検討において活用できるものをまとめているが、活動プロセスを把握するためには実際の取り組みの実態を現地調査により、把握する必要がある。そこで、先行事例の現地調査を実施し、以下の観点より対象地を選定する。

先行事例現地調査対象地の選定プロセス

観点 活動プロセスを把握することが可能

- 「元気再生」・「新たな公」等の事業に採択されている、あるいは集落代表者アンケートにおいて、集落元気づくりの取り組みが既に行われており、活動・事業が進行中である

観点 集落規模での活動を対象とし、ワークショップでの活用が可能

集落規模での活動であり、集落支援への効果が見込める

- ワークショップを行う中山間地域への適用が見込める

観点 集落元気づくりを行う上で参考となる複数の課題に対応

「安心」、「元気再生」、「外部支援の有効性」など、「集落元気づくり」に有効な課題を複数有している

観点 先行事例を実施している主体の協力意向

平成19年度NPOアンケート調査における協力意向があることや、今後の集落支援活動に対し協力していただける

2) 先行事例調査対象地の選定

1) で示した先行事例調査対象地選定の考え方にに基づき、先行事例として調査を行う事例を5箇所選出した。表3.1に先行事例調査対象地の概要を示す。

表 3.1 選出した先行事例調査対象地の概要

先行事例	県・市町村	取組団体	事業名
集落連携により都市農村交流を実施している事例	大分県宇佐市院内町 栗山集落	余谷 21 世紀委員会	
都市 NPO と協力して都市農村交流を実施している事例	鹿児島県南さつま市 金峰町大坂地区 長谷集落	NPO プロジェクト 南からの潮流	元気集落「高齢化率 60%」からの挑戦／
他出した集落出身者の親睦会による集落支援事例	鹿児島県出水市 平岩集落	紫峯会	
集落が NPO 法人を設立し、環境整備・都市交流を実施している事例	佐賀県三養基郡 基山町宮浦地区	NPO きびつとの杜	地域資源を活かした持続可能なコミュニティ創造事業（通称：ゆいむすび事業）
地元大学の支援による高齢者等の災害緊急避難事例	熊本県上益城郡 山都町菅地区	国立大学法人熊本大学	リスクコミュニケーションとコミュニティバス活用による限界集落の機能再生プロジェクト

1.1. 都市農村交流を集落連携により実施している事例(大分県宇佐市院内町余谷地区栗山集落)

(1) 地域概況

- 調査対象地の栗山集落は、9 集落から構成され総世帯数 138 世帯の余谷地区に属する。高齢化や担い手不足により、耕作放棄地（遊休農地）が増加し集落の共有山林の管理も困難となりつつある小規模・高齢化集落である。



(2) 活動のきっかけ(課題)

従事者の高齢化や担い手不足により、水路、棚田の維持が困難となりつつあった。

■活動経緯

平成12年
9つの集落が連携し
「余谷21世紀委員会」設立



平成14年より
大分市の高崎団地で、
年2回のイベントに参加



平成20年
地区内に農産物直販所
と農業法人設立

■外部からの支援内容

・県の中山間地活性化モデル地区に選ばれ、県から有識者派遣
・大分大学から年間6回、1回50人の農業体験実習を受入開始

・イベントでの米、野菜等の産品販売、もちつき等開催
・大分市内の弁当業者への米の卸販売
・伝統芸能披露
・農業体験ツアー受入

・地域収穫米使用のオリジナルブランドの焼酎作り
・高齢者世帯等の農作業の請負開始



写真 余谷棚田交流施設



写真 オリジナルブランド
焼酎「余谷物語」



写真 農産物直売所
「ひまわり」



写真 大分大学の農業体験実習*



写真 「両合棚田」



写真 高崎団地でのイベント*

*の写真は「余谷21世紀委員会」のWebページ<http://www1.ocn.ne.jp/~amari21/index.html>より

(3) 調査から学ぶこと(取組成果)

- 集落のほとんどが参加する集落活性化のための集まりが、行政からの補助金とは別に、大分大学の農業体験受入時の講師料、米・野菜の産直販売、焼酎販売等による収入を確保できたため、自立した集落主体の活動を可能としている。
- 農業体験受入、団地でのイベント参加等の外部との交流は、伝統行事以外の集落の新たな楽しみとなり、集落が活性化している。
- 外部からの定期的な援農活動の確保と農業法人の設立により、地区の特徴である棚田維持を見込めるようになってきている。

1.2. 都市農村交流を都市 NPO と協力して実施している事例(鹿児島県南さつま市金峰町大坂地区長谷集落)

(1) 地域概況

- 南さつま市大坂地区は、鹿児島市に隣接する急峻な中山間地域に位置し、農地は棚田等の山地に点在、高齢化率が 60%を超える。

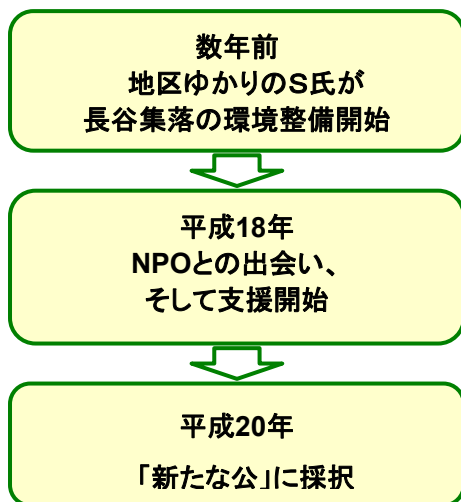


(2) 集落の課題(活動のきっかけ)

① 調査対象地とした理由

- 昭和中期まで錫の採掘・製錬で栄えたが、鉱山廃業と共に過疎化が進行し、集落の維持が困難となった。

■活動経緯



■外部からの支援内容

- 町の補助で錫山遊歩道設置
- 集落住人の寄付により「ちごの滝」に水車設置
- NPO法人プロジェクト南からの潮流が支援開始
- 集落住民が気軽に集まれる交流館設置
- 「ちごの滝」展望所設置
- 県道・国道の主要ポイントへ手作り道標設置中
- 都市住民との交流の中核であり、新産業となる登り窯建設中



写真 作成中の道標



写真 ちごの滝



写真 ちごの滝村交流館



写真 建設中の登り窯



写真 ちごの滝の横に設置された水車



左：木工名人 S氏
中：集落区長 M氏
右：環境整備を始めたS氏

(3) 調査から学ぶこと(取組成果)

- NPO が今までかかわりの無い地域を支援していこうとする場合、NPO の考えを地域に伝えていく人の存在が重要であり、今回はS氏はその役割を担っているが、地域にゆかりのあるS氏でもその伝達には苦勞されているようである。集落に基盤を持たない団体が集落を外部から支援していくためには、団体の自己満足の支援とならないように、団体の考えと集落の考えを調整し、双方が納得した活動を行っていく必要がある。
- 環境整備が進むにつれ、見学ツアーの来訪やマスコミの取材が増え、高齢者が生き生きとしてきている。集落支援においては、支援をする側ではなく集落に注目が集まるようにすることが、集落活性化のための居住者のモチベーションを高める効果がある。
- のぼり窯のような、集落活性化を図る独自の活動資金の捻出のために、集落在住者が賛同できる全く新しい試みの外部からの導入は、今後集落支援を考えていく上で参考となる。

1.3. 他出した集落出身者の親睦会による集落支援事例(鹿児島県出水市平岩集落)

(1) 地域概況

- さつま町との市境の山地に位置し、最盛期は農林業が中心に 40 数世帯 200 人余りが居住したが、現在は集落全体で 4 世帯 6 人。

(2) 集落の課題(活動のきっかけ)

- 集落の小規模化が進み、生活道路、棚田、水路の維持補修が困難となった。

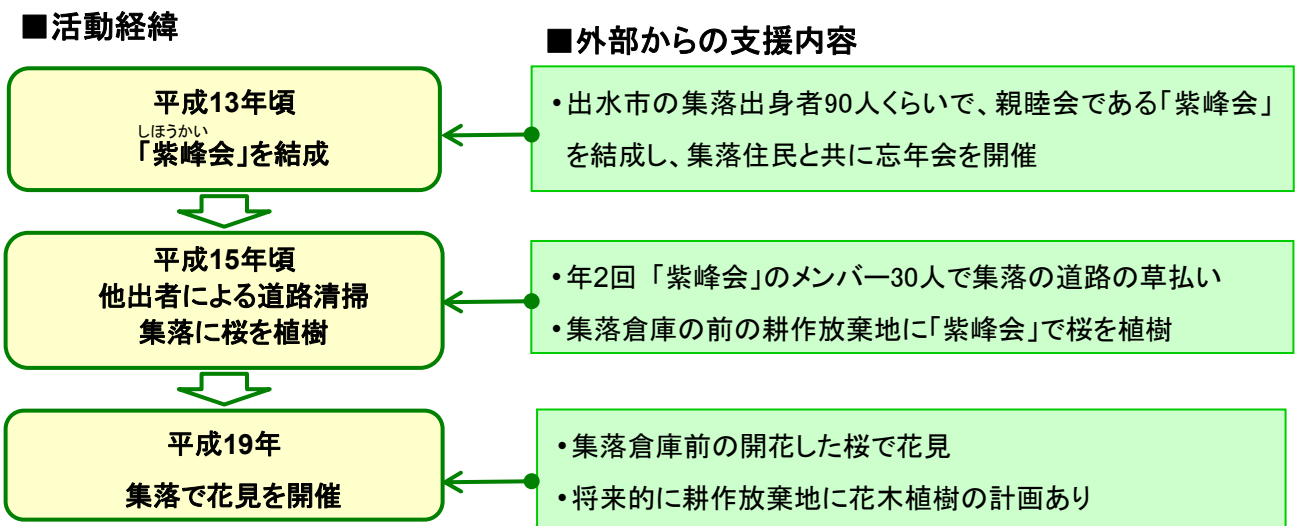




写真 集落内の空き家



写真 耕作放棄地に植樹された桜



写真 集落内の緊急避難所



写真 将来花木植樹予定の柵田



写真 鹿対策の柵のある
Sさんの畑



写真 中：紫峰会会長 T氏
左：平岩集落 S氏

(3) 調査から学ぶこと(取組成果)

- 小規模・高齢化集落の他出者が外部で結束し、集落支援を行うことで、集落住人の集落存続・維持活動が活発化している。小規模・高齢化集落の存続・維持の方法の一つとして、集落支援に向けた集落他出者による組織の有効性が示されている。
- 集落他出者の組織が、集落存続・維持に向けて出身集落周辺の集落の集まりを形成中であり、集落在住者でなくとも集落連携に向けた取組が可能である。
- 集落他出者の組織においても他出者の子供の世代の参加は少なく、地縁血縁にだけによる集落支援には限界があることが示されており、長期的な集落支援のためには、地縁血縁をベースとしながらも新しいネットワークによる集落支援を構築していく必要がある。

1.4. 集落がNPO法人を設立し、環境整備・都市交流を実施している事例(佐賀県基山町宮浦地区)

(1) 地域概況

- 集落の世帯数は14世帯、過半数が70歳以上である。福岡への通勤圏であり、住宅団地も近接している。

(2) 集落の課題(活動のきっかけ)

- 農林業従事者の高齢化や担い手不足により耕作放棄地が増加、また、孟宗竹による山地の荒廃が進んでいた。



■活動経緯

■外部からの支援内容

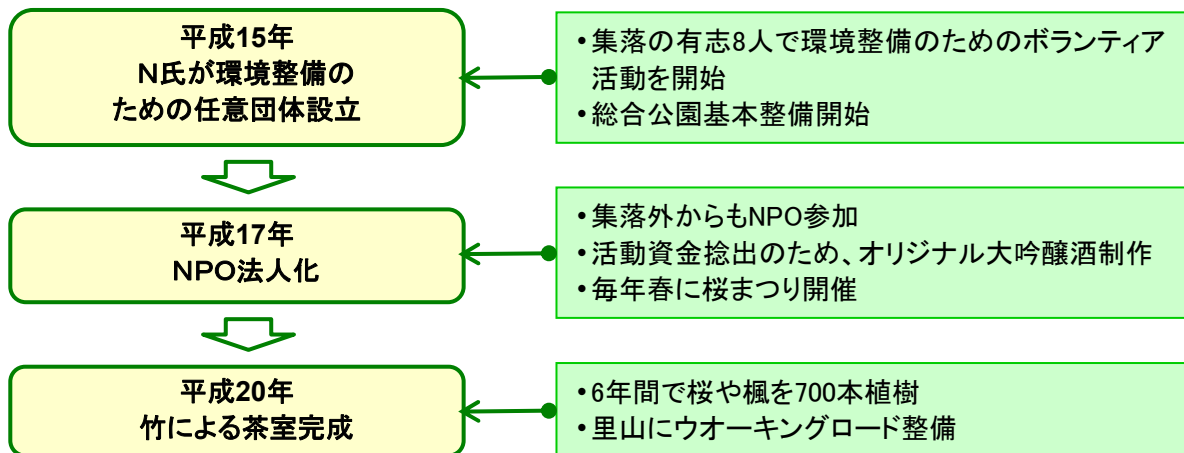


写真 きびっとの杜公園



写真 オーナー制度のみかん畑



写真 きびっとの杜事務所



写真 オリジナルブランド清酒



写真 竹で作った茶室



写真 ウォーキングコース案内図

(3) 調査から学ぶこと(取組成果)

- 義務や使命感ではなく、参加者の生きがいや健康に役立つ、大人の健全な遊びといった要素を持つ活動が結果的に継続につながり、活動の輪を広げる。
- 地域の既存資源、参加者が有する技術により対応可能な対策の樹立が、無理をしない持続的な活動を可能とする。

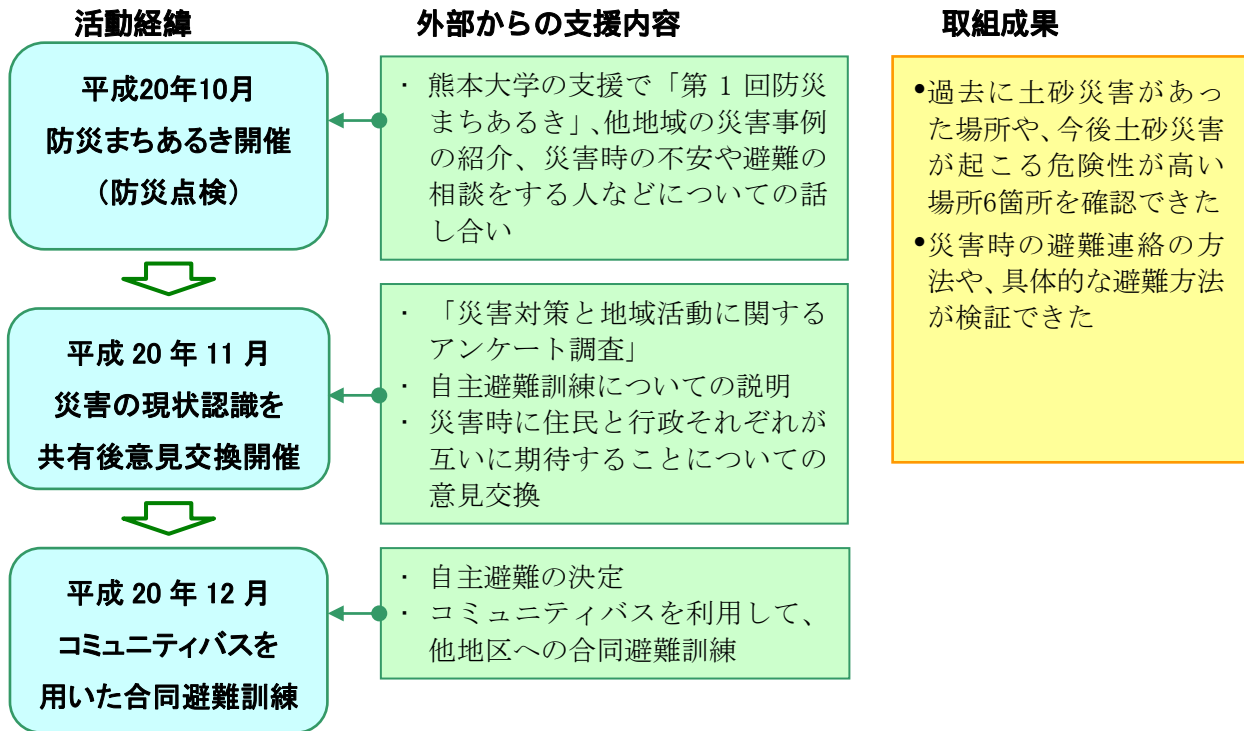
1.5. 地元大学の支援による高齢者等の災害緊急避難体制構築事例(熊本県山都町菅地区)

(1) 地域概況

- 中山間地域に位置し、94世帯234人の住民の約半数が65歳以上の高齢者である。

(2) 集落の課題(活動のきっかけ)

- がけ崩れや土石流などの自然災害時における高齢者の避難支援や救助を行う必要があった。



ワークショップの様子



防災まちあるきの様子



菅地区土砂災害危険箇所MAP



自主避難に関する協議



コミュニティバスによる避難訓練



自主避難の様子

1.6. 各地で取り組まれている様々な鳥獣被害対策事例

対策

休耕地への 大型家畜の放牧	作付転換	捕獲し特産品化
<p>林野地と接する休耕地を、牛などの放牧によって管理し侵入防止対策に利用するもの。</p> <p>■ 獣害回避効果</p> <p>① 除草による有害獣の隠れ場と侵入経路の除去</p> <p>② クズなどの食物の除去</p> <p>③ 家畜の世話等による人間活動の増加</p> <p>④ 牧柵等の設置効果</p> <p>⑤ 森林と農地の間での帯状設置が有効</p>	<p>鳥獣の嫌う農作物に作付転換する</p> <p>■ 作物転換による効果</p> <p>① ゴボウ、タカノツメ、コンニャク、クワイ、ピーマン、サトイモ、ショウガ、シュンギク、ミント、バジルは、ニホンザルに対して被害を受けにくい農作物</p> <p>② 水稻の在来種「シシクワズ」は、芒が長く、野生イノシシの防除技術の研究素材として利用できる可能性が高い（滋賀県農業総合センター・農業試験場・湖北分場の報告）。</p>	<p>害鳥獣を捕獲して食肉加工して販売</p> <p>■ 害鳥獣を地域の特産品化</p> <p>① 広島県倉橋町では、平成15年に解体処理施設を開設し、同町出資の「(財)倉橋まちづくり公社」のレストランで多彩なイノシシ料理の提供と、売店でイノシシ精肉を販売</p> <p>② 京都府福知山市三和町ではNPO法人が「イノシシ捕獲用の巨大な檻の共同オーナー」制度を1口2万円で開始。捕獲後に一口当り2キロ（精肉済み、スライス）を配布。</p>



山口県の棚田で
放牧されている牛（*1）



右：日本晴
左：シシクワズ（*2）



上：解体処理施設
下：パック詰めした精肉
（*3）

* 1 写真は山口県農林総合技術センター作成の山口型放牧研究会より

<http://yamaguchi.lin.go.jp/yamahou/yamahaou.htm>

* 2 写真は近畿中国四国農業研究センターの研究成果より

http://wenarc.naro.affrc.go.jp/seika/seika_nendo/h18/02_kankyo/p105/index.html

* 3 写真は中国四国農政局より

<http://www.maff.go.jp/chushi/green/42genki/9-5.html>

1.7. 先行事例調査のまとめ

NPO、大学、他出者、集落連携により、集落支援が進行過程にある先行事例を調査し、「集落元気づくり」を進めていく上での留意点をまとめた。

① 外的支援による「集落元気づくり」のきっかけづくり

外的支援により活動を開始し、その後自立していく事例が多く見受けられた。



学生の農業体験交流

10年前に行政支援を受けて取組開始。現在は集落連携により自立して活動(宇佐市院内町余谷地区)



荒廃していた滝を整備

他出者が荒廃した滝周辺を整備し始めたことで集落全体の活動に発展(南さつま市長谷集落)

② 「集落元気づくり」に取り組んでいる様々な主体

集落元気づくりの取組主体は、NPO、他出者団体、大学、行政等があることがわかった。



大学支援によるワークショップ

地元大学による集落支援(ワークショップ、避難訓練等)により災害軽減を目指す(山都町菅地区)



ちごの滝村交流館

従来集会所の隣にNPOも気軽に集える交流館を整備(南さつま市長谷集落)



余谷21世紀委員会

9つの集落が連携した委員会を設立し協働で活動を行う(余谷:宇佐市院内町)

③ 住民の不安を解消する「集落元気づくり」への取組

鳥獣被害、生活サービス(医療・教育等)不足、災害不安、共同作業の実施困難など、集落元気づくりには居住継続に向けた不安解消が求められる



コミュニティバスを使った避難訓練

災害時に集落の孤立化を防ぐための防災点検や避難訓練を支援(山都町菅地区)



棚田維持の担い手として学生が農作業

荒廃した棚田の維持を大学生が実施し、景観維持(宇佐市院内町余谷地区)



登り窯を建設

集落に登り窯を建設し都市との交流推進(南さつま市長谷集落)

④ 「集落元気づくり」の取組を持続できる仕組みの構築

小規模・高齢化が進む集落に対し、集落元気づくりを持続的に展開できる連携・支援体制の構築が必要である。



集落代表とNPOの出会い

近隣のNPOとの出会いが集落とNPOの連携を容易にし、持続的な活動へとつながった。(基山町宮浦集落)



他出者の同窓会が支援のきっかけ

集落出身者の地縁(同窓会)が集落支援を持続的に展開(出水市平岩集落)

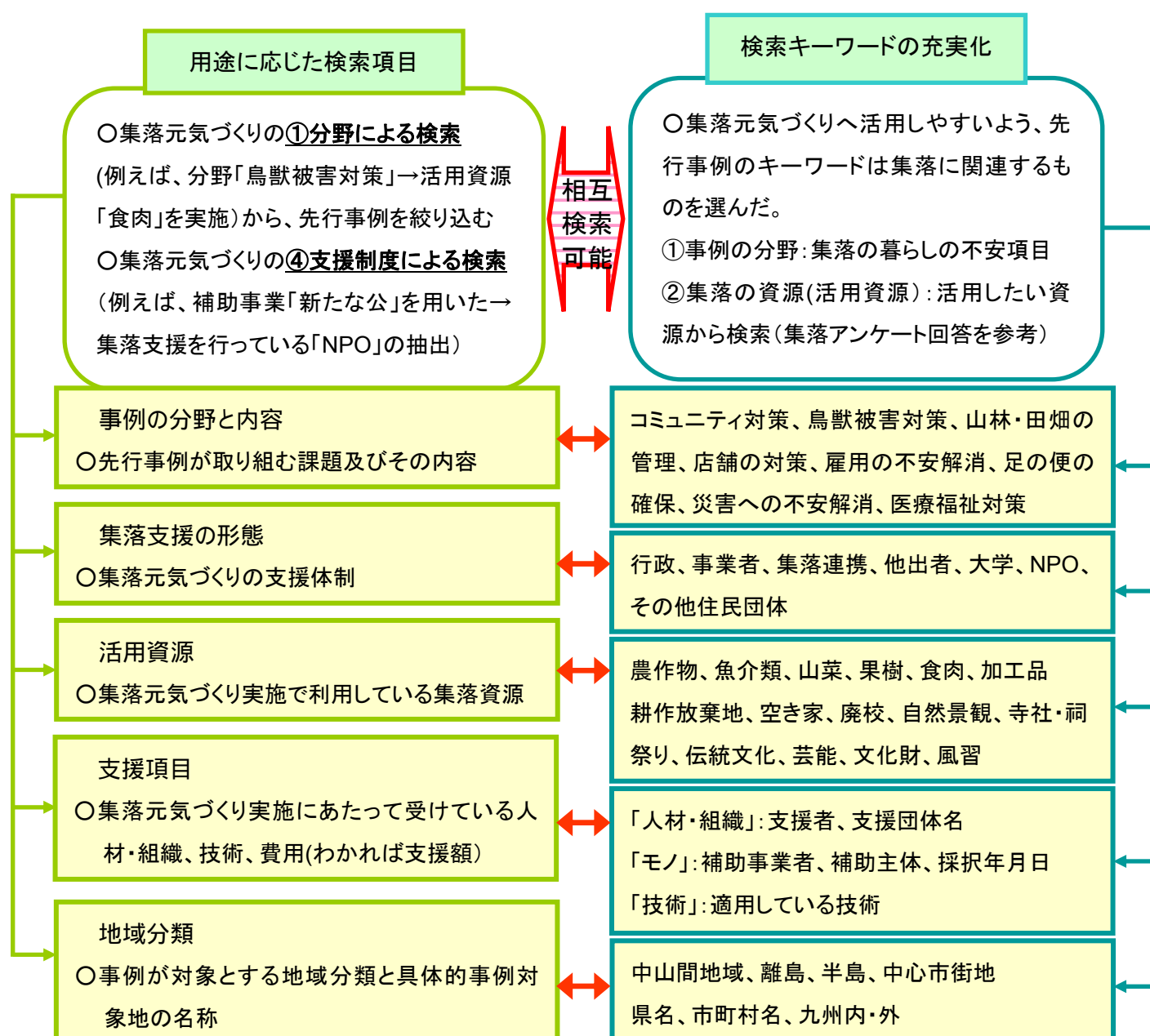
2. 知恵袋集データベースの作成

2.1. データベースの作成の目的

知恵袋集は集落元気づくりを行う上で、集落特有の課題を解決するための知識や技の蓄積を図り、個々の集落に顕在化するニーズ(不安の解消) に合わせた集落元気づくりを進めるツールとして活用する。

2.2. データベースの基本構成

データベースの基本構成としては用途に応じた検索項目と検索キーワードによる相互の検索を可能とし、集落元気づくりへの活用を見込み基本設計を行った。



2.3. データベースを構成する事例集

以下に用途に応じた検索事例とキーワードによる検索事例を示す。

用途に応じた検索(例)

①集落元気づくりの分野による検索

例えば、分野「鳥獣被害防止」を→人材組織区分「行政」が実施している活動を抽出

事例の分野と内容
○鳥獣被害止を選択

集落支援の形態
○行政を選択

知恵袋集

事例コード: 0368

大分類: 国土保全

小分類: 鳥獣被害防止

内容: 公務員ハンター

説明: 高知県香美市では鳥獣被害に対するハンター不足が深刻なため、2008年免許を持つ職員3人による「鳥獣被害対策実施隊」を発足(1人は昨年、免許を取得したばかり)した。

■ 鳥獣被害対策実施隊は香美市職員(市長が任命した職員)で構成し、捕獲、被害防止策の普及啓発等、市内の被害対策についての取り組みを進めるとともに、香美猟友会と連携して捕獲を行う。また、ニホンジカ、イノシシについては、阿佐地域鳥獣被害防止広域対策協議会と連携して、食肉としての利活用を目指す。なお、食肉として加工、販売する場合は、食品衛生法、シカ肉処理ガイドライン(平成20年度制定予定)に準じた食肉を使用するものとする。

■ 富山県魚津市でも、鳥獣被害に対するハンター不足が深刻なため、「魚津市鳥獣被害防止計画」において職員をハンターとして養成することを策定し、2008年11月現在消防署員ら20～50歳代の9人の職員が免許取得を目標している。また、市として補助金を利用しての猟銃の購入も予定。

人材・組織区分: 行政

人材・組織名称: 香美市

事業区分: 市

事業内容: 鳥獣被害対策実施隊 事業年度平成20年度～平成22年度

技術内容: 鳥獣駆除技術

集落資源・資源1: 鳥獣

集落資源・資源2:

集落資源・資源3:

集落資源・資源4:

集落資源・資源5:

九州内外:

地域分類: 中山間地域

都道府県: 高知県

市町村: 香美市

文献名:

URL: http://www.city.kamikochi.jp/gdf/92987_01.pdf

画像ファイル名:

キーワードによる検索

②集落元気づくりの補助事業

例えば、「新たな公」を用いた→NPO支援団体活動の抽出

知 恵 袋 集	
事例コード	002
大分類	コミュニティ・交流
小分類	都市交流
内容	都市NPOの協力による都市農村交流
説明	金峰町大阪地区長谷集落においては、NPO法人と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。
詳細	■地区内の高齢化率が60%を超える地域で地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれているが、地区内の長谷集落においては、平成18年度からNPO法人プロジェクト南からの潮流と地域住民が都市住民との交流事業を中心とした共生協働事業に取り組んでいる。■「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業を利用し次の3つ取組を行う予定である。1.のほり窯を設置し、地域の陶芸家を中心に、地元から産出する粘土や清流、焼木を利用した陶芸体験により、地域住民と都市住民との交流を図る。2.自然景観(雑草の滝周辺)や藩政時代の藩障子の坑口跡などの史跡を利用し、既存の登山遊歩道と隣接する遊歩道やトレッキングコース等を整備都市住民との交流を促進する。3.大阪地区公民館と協働し、「これまで集落単位で活動していたそれぞれの地域を結び付ける」連携意識を持つことを目的として自然木を活用した道標を
人材・組織区分	NPO
人材・組織名称	NPO法人プロジェクト南からの潮流
事業区分	
事業内容	「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業 H26年度
技術内容	新たな産業としてののほり窯設置
集落資産・資源1	自然
集落資産・資源2	
集落資産・資源3	
集落資産・資源4	
集落資産・資源5	
九州内外	内
地域分類	中山間地域
都道府県	鹿児島県
市町村	南さつま市
文 献 名	
U R L	http://www.mfa.go.jp/kokudokai/kaku/arafata-kou/katudou/No04.html
画像ファイル名	102 プロジェクト南からの潮流

集落支援の形態
ONPOを選択

事業内容
○新たな公を選択